

- 稲作を主体とした水田農業が中心の本県では、土地利用型経営体等の所得の向上を目指し、水田を活用した野菜栽培を戦略作物として推進している。
- 担い手が取り組みやすい省力化栽培体系の構築や、収量向上が課題。
- 機械化一貫体系や省力技術について調査研究や試験研究との連携強化
- 水田野菜の栽培を導入する土地利用型経営体や集落営農組織を対象に、水田野菜栽培の推進に向けた研修会を開催。
- JA間連携による新たな広域生産体制を確立することで、環境こだわり農産物認証制度※による栽培の水田野菜産地の育成を図る。

※環境こだわり農産物認証制度：農薬・化学肥料の使用を慣行の50%以下に抑え、さらに琵琶湖や周辺環境に配慮した方法で栽培した農産物を県が認証する制度

### 具体的な成果

- 1 土地利用型経営体や集落営農組織への水田野菜栽培の導入による経営安定
  - 重点推進品目（加工業務用キャベツ、タマネギ等）の機械化一貫体系による省力化



- ・1 ha以上野菜栽培に取り組む土地利用型大規模個別経営体、集落営農組織等を増加 68経営体 → 79経営体

- 2 新たな水田野菜産地の育成
  - 環境こだわり農産物認証制度による水田野菜の栽培
  - 広域的な生産体制の構築
    - ・野菜生産額 85億円 → 97億円
    - ・地域コンソーシアム候補の形成（環境こだわり農産物認証制度によるキャベツ等） 0 → 1



栽培されたキャベツをみながらのマッチング活動



省力化機械の実証

### 普及指導員の活動

- 1 平成27年～平成28年度
  - 広域的な野菜の生産振興体制に係る戦略会議の開催（滋賀県農産振興協議会）
  - 実証ほの設置（機械化体系、省力施肥、排水対策等）による調査研究の実施
  - 新技術等の導入、定着に向けたJA営農指導員、普及指導員を対象とした研修会および技術検討会の開催
  - 実証技術と経営試算を示して大規模農家等へ技術導入を進め、水田野菜の生産を拡大

- 2 平成29年
  - 広域的に水田野菜の栽培を推進する組織の設立（湖南地域野菜振興協議会）
  - 地域および県域でのJA間の連携による広域的な共同出荷の構築
  - 水田野菜の生産拡大に向けた県域での推進大会の開催

### 普及指導員だからできたこと

・4JA間の連携を深めることで、統一した規格の「近江のキャベツ」を市場出荷することができた。また、JAや市役所・市場等に働きかけることで、地域が一体となって野菜を推進していく体制（湖南地域野菜振興協議会）を整えることができた。

## 滋賀の水田野菜産地の育成

活動期間：平成27～29年度

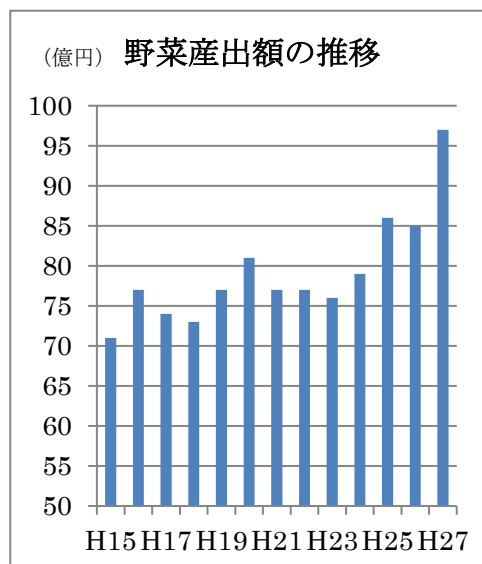
### 1. 取組の背景

稲作を主体とした水田農業が中心である本県では、園芸作物の産出額が低位で、野菜では全国最下3位と低く、農業所得の向上や園芸作物の生産振興には、水田を活用した野菜の栽培が重要な課題となっていた。そこで土地利用型経営体や集落営農組織を新たな園芸作物の担い手として位置づけ、水田を活用した露地野菜（以下、水田野菜という）栽培の生産振興に取り組んだ。

平成26年度の本県の販売用野菜の栽培面積は1,386haで、平成24年以降増加傾向にあり、野菜産出額もここ近年増加傾向にある。

しかし、水田野菜栽培に取り組む経営体の多くは50a未満で、産地もJA単位となっており規模が小さい。

近年、キャベツやタマネギ等、加工業務用の契約栽培に取り組む産地や生産者が増加しており、更なる面積の拡大を図るためには、労働時間の削減と収量向上が大きな課題となっている。



### 2. 活動内容（詳細）

平成27年～28年度は産地ブランド発掘事業を活用しながら野菜産地の育成に取り組んだ。

本県では、平成27年度に県とJAグループが協定を結び、滋賀県園芸農産振興協議会を設立して、園芸作物の推進に取り組んでいくこととなった。しかし、活動体制が整っておらず、関係機関・団体の担当者が取組内容等を検討する戦略会議を開催し、技術実証や研修会の開催、経営モデルの策定などの活動内容の検討を行い、実施に向けた支援を行った。

近年、水田野菜栽培の推進に向けて、多くのJAで苗供給体制が整備された。そこで苗質向上と省力化を目指して、本県が開発した底面給水育苗技術



局所施肥の実証

の導入を進め、苗質向上と省力化による苗の供給量の拡大を図った。併せて共同利用機械の整備などをJA等に働きかけることで面積拡大へ誘導した。

また、収量向上や省力化等を目指して、うね内施肥や全自動移植機などの機械化体系や排水対策等の実証ほを設置し、その成果をJA営農指導員や普及指導員を対象とした研修会や技術検討会を開催して普及を図った。実証技術と経営試算を研修会等で示しながら大規模農家等へうね内施肥や定植機などの技術導入を進め、水田野菜の生産拡大を進めた。

本県では、加工業務用野菜を中心に栽培面積が拡大しているが、消費人口が増加している大津・南部地域では、市場を通じたキャベツの出荷を目指した新たな産地の育成に取り組んだ。うね内部分施肥や2回目追肥の削減に向けた緩効性肥料のブレンドによる施肥改善などの実証ほを設置して栽培技術の確立を行うとともに、市場を通じた実需者への出荷に向けて、特徴のある品種の試作や実需との栽培ほ場の確認、生産物評価の実施などマッチング活動を支援した。



機械化研修会の開催



栽培ほ場を見ながらの実需者との  
マッチング活動

### 3. 具体的な成果（詳細）

体制整備や各種技術導入を進めることで、平成27年度の本県の野菜産出額は85億円から97億円となり、前年から12億円増加した。水田で1ha以上野菜生産に取り組む土地利用型経営体等が平成27年度の68経営体から平成28年度には79経営体に増加した。



協議会での視察風景

滋賀県園芸農産振興協議会に対して、事業の計画段階から関係機関・団体で戦略会議を行い、連携を密にして、研修会や園芸振興大会の開催、実証ほの設置などJAグループと県が一体となった推進体制を整えることができた。

また、平成27年度には、大津・南部地域で4JAが連携した統一規格「近江のキャベツ」の大津市場へ出荷



が始まり、栽培面積は平成27年度の1.8haから平成28年度は5.9haまで取り組みを拡大し、実需も含めた1つコンソーシアム候補として形成できた。また、ブランド化に向けて特色ある高糖度キャベツ品種の試作について支援した。平成29年6月には大津・南部地域の市・JAなど関係機関・団体と併せて市場も参画した、湖南地域野菜振興協議会が設立され、今後、販売と結びつけた栽培に取り組んでいく。

#### 4. 農家等からの評価・コメント

関係機関・団体が一体となって販路確保に取り組んだことで、今まで以上に生産に集中することができた。省力化技術は、「近江のキャベツ」以外にも活用していきたい。(草津市A氏)



近江のキャベツ出荷箱

#### 5. 普及指導員のコメント

県では土地利用型経営体や集落営農組織を園芸の新たな担い手として位置づけ野菜生産を推進しており、JAなどの関係団体と連携して、省力化や機械化、ブランド化の取り組みを進め、野菜産出額のアップにつなげることができた。

(滋賀県農業技術振興センター農業革新支援部 主幹 富岡 豊)

#### 6. 現状・今後の展開等

水田野菜の栽培面積が拡大し、野菜の産出額も増加してきているものの、今後も滋賀県園芸農産振興協議会等との連携を一層強化し、野菜の生産振興を進めていく。併せて、1ha以上野菜栽培に取り組む土地利用型経営体や集落営農組織を増やし、野菜栽培が経営の一部門と位置付けられるよう取り組んでいく。

新たな産地「近江のキャベツ」の取り組みについては、JAおよび行政など関係機関・団体で湖南地域野菜振興協議会が平成29年6月に設立され、「近江のキャベツ」を筆頭に関係機関・団体が一体となって推進していく体制が整い、試作品種の導入や取組拡大に向けて実需と連携しながら取り組みを進めていく。